

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	0 人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	0 人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0 人	受験率(②/①)	0.0	%
④ ③のうち合格者数	0 人	合格率(③/②)	0.0	%
⑤ ②(入講数)のうち就職者数 ※1	0 人			
⑥ ②(入講数)のうち在職者数 ※2	0 人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	0 人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員			
	2 非正社員、派遣社員	0 人		
	3 その他の就業(自営業等)	0 人		
	4 学生	0 人	②B: 非就業者計 <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin-left: 10px; text-align: center;">0</div>	
	5 求職中	0 人		
	6 その他(主婦、無職等)	0 人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin-left: 10px; text-align: center;">0</div>	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0 人		
	3 社内外の評価が高まる	0 人		
	4 円滑な転職に役立つ	0 人		
	5 趣味・教養に役立つ	0 人		
	6 その他の効果	0 人		
	7 特に効果はない	0 人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0 人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin-left: 10px; text-align: center;">0</div>	
	2 希望の職種・業界で就職できる	0 人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0 人		
	4 趣味・教養に役立つ	0 人		
	5 その他の効果	0 人		
	6 特に効果はない	0 人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin-left: 10px; text-align: center;">0</div>	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0 人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0 人		
	4 就職していない	0 人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	0 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; margin-left: 10px; text-align: center;">0</div>	
	2 おおむね満足	0 人		
	3 どちらとも言えない	0 人		
	4 やや不満	0 人		
	5 大いに不満	0 人		

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各科目ごとにシラバスに定める科目の成績評価基準および別途学則に定める修了要件によって測定
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法																
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	6ヶ月で3科目以上受講し、かつ、そのうち3科目は各科目ごとにシラバスに定める評価対象条件の出席回数を満たすこと。(但し、「研究プロジェクト」はその科目の特性上、2科目とカウントする。) かつ、各6ヶ月ごとに累積で以下の単位数以上を修了要件単位として認定されていること。 ※6ヶ月目:6単位、12ヶ月目:12単位、18ヶ月目:24単位、24ヶ月目:36単位															
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	各科目ごとにシラバスに定める科目の成績評価基準および出席状況によって測定															
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	標準履修年限(2年)以上在学し、所定の試験に合格し、所要の授業科目において修了要件単位(36単位)以上を修得すること															
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	各科目ごとにシラバスに定める科目の成績評価基準および別途学則に定める修了要件によって測定															
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	MBA/経営学修士またはその他の修士課程を修了した者か、それに準ずる学習歴・職歴を持つスタッフにより、学生からの履修の相談や科目履修上の補助を行う。															
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	要望に応じて受講のガイダンスやキャリア相談を実施。															
8. その他の事項																
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人グロービス経営大学院 (代表者名: 堀 義人)															
住所及び連絡先	〒102-0084 東京都千代田区二番町5-1 住友不動産麹町ビル TEL 03 - 5275 - 3981															
施設名称及び施設長名	グロービス経営大学院大学 (施設長: 堀 義人)															
住所及び連絡先	〒102-0084 東京都千代田区二番町5-1 住友不動産麹町ビル TEL 03 - 5275 - 3981															
苦情受付者	氏名 鈴木 健一 所属 大学院事務局	事務担当者	氏名 武井 裕江 所属 大学院事務局													
連絡先	TEL 03 - 5275 - 3981	連絡先	TEL 03 - 5275 - 3981													
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		2,930,000 円													
支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		23,000 円													
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">第1期</td> <td style="text-align: right;">726,750 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第2期</td> <td style="text-align: right;">726,750 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第3期</td> <td style="text-align: right;">726,750 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第4期</td> <td style="text-align: right;">726,750 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第5期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第6期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(うち、必須教材費 288,000 円)</td> </tr> </table>	第1期	726,750 円	第2期	726,750 円	第3期	726,750 円	第4期	726,750 円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費 288,000 円)	
第1期	726,750 円															
第2期	726,750 円															
第3期	726,750 円															
第4期	726,750 円															
第5期	円															
第6期	円															
(うち、必須教材費 288,000 円)																
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円													
	① 任意の教材費(税込額)		0 円													
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円													
	③ 施設維持費(税込額)		0 円													
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円													
	3. 総額 (1+2) (税込額)		2,930,000 円													

添付資料(様式2-A)

カリキュラム及び時間については、以下の中から履修方法と必要単位を満たす組合せとなります。
18時間の教科は1.5単位、12時間の教科は1単位であり、合計36単位で修了基準を満たします。
※印以外、同じ科目を日本語・英語の両言語で提供しています。

科目群	授業科目の名称	オンラインで 開講	時間	履修方法			
				必修	選択必修	選択	
基本	組人 織事	人材マネジメント	●	18	○		
		組織行動とリーダーシップ	●	18	○		
	マ ー ケ ー テ ィ ン グ ・ 戦 略 イ	マーケティング・経営戦略基礎	●	18			○
		マーケティングI	●	18	○		
		経営戦略	●	18	○		
		オペレーション戦略	●	18	○		
	会 計 ・ 財 務	アカウンティング基礎	●	18			○
		ファイナンス基礎	●	18			○
		アカウンティングI (財務会計)	●	18	○		
		ファイナンスI (事業戦略と企業財務)	●	18	○		
思 考	クリティカル・シンキングI	●	18		○		
	ビジネス定量分析	●	18		○		
志	リーダーシップ開発と倫理・価値観	●	18	○			
応用	組人 織事	パワーと影響力	●	18			○
		リーダーシップとメンタルヘルス ※日本語のみ提供		12			○
	マ ー ケ ー テ ィ ン グ ・ 戦 略 イ ン	マーケティングII (マーケティングの計画と実行)	●	18			○
		顧客インサイトとブランディング	●	18			○
		テクノロジー企業経営		18			○
		サービス・マネジメント	●	18			○
		ネットビジネス戦略	●	18			○
		会計・ 務・ 財	アカウンティングII (管理会計)	●	18	○	
	ファイナンスII (企業価値評価と財務戦略)	●	18			○	
	ファイナンスIII (企業の合併と買収)	●	18			○	
	思 考	ビジネス・プレゼンテーション		18			○
		ファシリテーション&ネゴシエーション	●	18			○
	志	企業家リーダーシップ	●	18	○		
		経営道場	●	12	○		
		企業の理念と社会的価値	●	18			○
	展 開	創 造	ベンチャー・マネジメント	●	18		
ベンチャー戦略			●	18			○
ベンチャーキャピタル&ファイナンス			●	18			○
クリエイティビティと組織マネジメント				18			○
変 革		イノベーションによる事業構造変革 ※日本語のみ提供	●	18			○
		ストラテジック・リオーガニゼーション	●	18			○
		ファイナンシャル・リオーガニゼーション	●	18			○
J a p a n / A s i a / G l o b a l		新日本の経営	●	18			○
		日本・アジア企業のグローバル化戦略	●	18			○
		グローバル・パースペクティブ	●	18			○
		異文化マネジメント	●	18			○
特 別 講 座		イノベティブ・ストラテジー ※日本語のみ提供		18			○
		東北ソーシャルベンチャープログラム ※日本語/仙台校のみ開講		18			○
		変革のリーダーシップ ※日本語のみ提供		12			○
		戦略コミュニケーション ※日本語のみ提供		12			○
		リスクマネジメントと企業価値 ※日本語のみ提供		12			○
	Corporate Mentorship Program ※英語のみ提供		12			○	
その他	研究プロジェクト	●	36			○	

教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

(1) 専門実践教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練経費とは、受講者が自らの名において直接専門実践教育訓練実施者に対して支払った教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料(最大3年分)に限られます。

(2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額(クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。)も教育訓練経費に含まれるものではありません。

(3) 現金等(有価証券等を含みます。)や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。(4) 専門実践教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、修了した場合支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、修了等した場合には、専門実践教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の定期的な試験又は修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあつては、当該教育訓練を修了する見込みがあるもの又は修了したものとは認められていませんので、専門実践教育訓練給付金の支給を受けることはできません。